

平成 25 年度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 186 回 国 会)

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

平成 26 年 1 月

財 務 省 主 税 局

目 次

	頁
第1 平成25年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第2 各税の見積り方法	2
一 般 会 計	
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
3 石 油 石 炭 税	14
4 関 税	14
交付税及び譲与税配付金特別会計	
5 地 方 法 人 特 別 税	16
東日本大震災復興特別会計	
6 復 興 特 別 所 得 税	16
7 復 興 特 別 法 人 税	16
第3 付 表	18
1 平成25年度一般会計歳入補正後予算額	18
2 直接税及び間接税等の比率	19
[参考資料]	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	20
2 所得税納税人員の推移	21
3 企業収益の予測状況	22

第1 平成25年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税 { 源泉分	114,620	6,940	121,560
{ 申告分	24,360	1,930	26,290
{ 計	138,980	8,870	147,850
法人税	87,140	13,510	100,650
相続税	14,950	—	14,950
消費税	106,490	—	106,490
酒税	13,470	—	13,470
たばこ税	9,910	—	9,910
揮発油税	25,660	—	25,660
石油ガス税	110	—	110
航空機燃料税	500	—	500
石油石炭税	6,500	△ 860	5,640
電源開発促進税	3,300	—	3,300
自動車重量税	3,860	—	3,860
関税	8,970	1,060	10,030
とん税	100	—	100
印紙収入 { 収入	8,050	—	8,050
{ 現金収入	2,970	—	2,970
{ 計	11,020	—	11,020
合 計	430,960	22,580	453,540
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地方揮発油税	2,745	—	2,745
石油ガス税(譲与分)	110	—	110
航空機燃料税(譲与分)	143	—	143
自動車重量税(譲与分)	2,649	—	2,649
特別とん税	125	—	125
地方法人特別税	17,685	2,500	20,185
合 計	23,457	2,500	25,957
(国債整理基金特別会計)			
たばこ特別税	1,533	—	1,533
(東日本大震災復興特別会計)			
復興特別所得税	3,095	100	3,195
復興特別法人税	9,145	1,790	10,935
合 計	12,240	1,890	14,130
総 計	468,190	26,970	495,160

第2 各税の見積り方法

当初予算額

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額		138,990 億円
税制改正による減 差引予算額	△	10 "
		138,980 "

(1) 源泉所得税

予 算 額	114,620 億円
-------	------------

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 24 年度の実績見込を基礎とし、平成 25 年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 24 年度に対する平成 25 年度税額の割合を

103 %程度

と見込み

本年度収入見込額を とし、これに 繰越滞納分の本年度収入見込額 を加え 給与所得に対する本年度収入見込額を とした。		92,860 億円 340 " 93,200 "
---	--	--------------------------------

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員	4,400 万人
給 与 総 額	2,043,430 億円 (1人当464万円)
給 与 所 得 控 除 額	595,720 億円
基 礎 控 除 額	167,220 "
配 偶 者 控 除 額	41,140 " (有配偶者割合 25 %)

補正後予算額

予 算 額	当 初	138,980 億円
	補 正 増	8,870 "
	計	147,850 "

予 算 額	当 初	114,620 億円
	補 正 増	6,940 "
	計	121,560 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 24 年度の課税実績を基礎とし、平成 25 年度の課税実績、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 24 年度に対する平成 25 年度税額の割合を

102 %程度

と見込み

本年度収入見込額を とし、これに 繰越滞納分の本年度収入見込額 を加え 給与所得に対する本年度収入見込額を とした。		92,000 億円 340 " 92,340 "
---	--	--------------------------------

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員	4,499 万人
給 与 総 額	2,080,390 億円 (1人当462万円)
給 与 所 得 控 除 額	608,410 億円
基 礎 控 除 額	170,970 "
配 偶 者 控 除 額	40,810 " (有配偶者割合 24 %)

配偶者特別控除額	2,570 億円
扶養控除額	47,660 "
	(平均扶養人員 0.2 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	264,630 億円
控除額計	1,118,940 "
課税所得見込額	924,490 "
	(1人当 210 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,280 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	17,990 "
退職所得に対する税額	2,380 "
非居住者の所得に対する税額	2,650 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	320 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,570 "
計	34,910 "
とした。	
D 合計 (A + B + C)	132,390 "
から	
還付見込税額	△ 17,770 "
を差し引き	
平成 25 年度予算額を	114,620 億円
とした。	

配偶者特別控除額	2,830 億円
扶養控除額	48,510 "
	(平均扶養人員 0.2 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	267,780 億円
控除額計	1,139,310 "
課税所得見込額	941,080 "
	(1人当 209 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,440 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	22,900 "
退職所得に対する税額	2,510 "
非居住者の所得に対する税額	3,160 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	2,730 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,550 "
計	42,850 "
とした。	
D 合計 (A + B + C)	139,630 "
から	
還付見込税額	△ 18,070 "
を差し引き	
平成 25 年度補正後予算額を	121,560 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額		24,370 億円		予 算 額	当 初	24,360 億円
税制改正による減	△	10 "			補 正 増	1,930 "
差引予算額		24,360 "			計	26,290 "

A 平成 25 年分所得に対する申告所得税

平成 24 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 24 年度に対する平成 25 年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
101%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 23,610 億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 24,000 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 157	461	618
合 計 所 得 金 額	億円 60,360	280,300	340,660
(1 人 当)	万円 (384)	(608)	(551)
基 礎 控 除 額	億円 5,980	17,470	23,450
配 偶 者 控 除 額	億円 1,210	6,250	7,460
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 90	320	410
扶 養 控 除 額	億円 2,490	3,650	6,140
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 9,590	30,680	40,270
控 除 額 計	億円 19,360	58,370	77,730
差引課税所得金額	億円 41,000	221,930	262,930
(1 人 当)	万円 (260)	(483)	(426)
算 出 税 額	億円 7,390	40,610	48,000
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 170	530	700

A 平成 25 年分所得に対する申告所得税

平成 24 年の課税実績を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 24 年度に対する平成 25 年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
100%	107%	105%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 25,440 億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 26,060 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 161	455	616
合 計 所 得 金 額	億円 62,720	295,930	358,650
(1 人 当)	万円 (390)	(650)	(582)
基 礎 控 除 額	億円 6,130	17,280	23,410
配 偶 者 控 除 額	億円 1,230	6,060	7,290
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 90	330	420
扶 養 控 除 額	億円 2,530	3,930	6,460
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,100	31,910	42,010
控 除 額 計	億円 20,080	59,510	79,590
差引課税所得金額	億円 42,640	236,420	279,060
(1 人 当)	万円 (265)	(520)	(453)
算 出 税 額	億円 7,470	42,880	50,350
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 120	620	740

	事業	その他	計
差引税額	7,220 ^{億円}	40,080	47,300
(1人当)	(45.9) ^{万円}	(87.2)	(76.6)
源泉徴収税額	1,900 ^{億円}	21,790	23,690
再差引税額	5,320 ^{億円}	18,290	23,610

B 過年所得分

本年度収入見込額を
とした。 1,250^{億円}

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を
とした。 590 "

D 合計 (A + B + C)

25,840 "

から

還付見込税額 △ 1,470 "

を差し引き

現行法による平成 25 年度収入見込額を 24,370 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 10 "

を差し引き

平成 25 年度予算額を 24,360^{億円}

とした。

(備考) 「その他」の再差引税額 18,290 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 4,160 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 990 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 13,140 "

	事業	その他	計
差引税額	7,350 ^{億円}	42,260	49,610
(1人当)	(45.7) ^{万円}	(92.9)	(80.5)
源泉徴収税額	1,930 ^{億円}	22,240	24,170
再差引税額	5,420 ^{億円}	20,020	25,440

B 過年所得分

本年度収入見込額を
とした。 1,070^{億円}

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を
とした。 570 "

D 合計 (A + B + C)

27,700 "

から

還付見込税額 △ 1,410 "

を差し引き

平成 25 年度補正後予算額を 26,290^{億円}

とした。

(備考) 「その他」の再差引税額 20,020 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 4,790 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,500 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 12,730 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		89,530 億円
税制改正による減	△	2,390 "
差引予算額		87,140 "

予算額	当初	87,140 億円
	補正増	13,510 "
	計	100,650 "

A 申告分

平成 24 年度年税額（平成 24 年 4 月から 25 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 25 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 24 年度に対する平成 25 年度年税額（平成 25 年 4 月から 26 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

105 %程度

と見込み

平成 25 年度の年税額を 95,200 億円

とし、これに、平成 25 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 25 年度申告見込税額を 98,420 "

とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 200 "

を差し引き

平成 25 年度実際申告見込税額を 98,220 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 280 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 330 "

を差し引いた額 98,170 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 97,970 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 980 "

とした。

A 申告分

平成 24 年度年税額（平成 24 年 4 月から 25 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

平成 24 年度に対する平成 25 年度年税額（平成 25 年 4 月から 26 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を、申告状況（繰越欠損金の状況を含む。）、企業収益の動向を基に

106 %程度

と見込み

平成 25 年度の年税額を 104,780 億円

とし、これに、平成 25 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 25 年度申告見込税額を 109,740 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 480 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 510 "

を差し引いた額 109,710 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 109,040 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 840 "

とした。

C 繰越滞納分		
本年度収入見込額を		540 億円
とした。		
D 合計 (A + B + C)		99,490 "
から		
還付見込税額	△	9,960 "
を差し引き		
現行法による平成 25 年度収入見込額を		89,530 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	2,390 "
を差し引き		
平成 25 年度予算額を		87,140 億円
とした。		

C 繰越滞納分		
本年度収入見込額を		410 億円
とした。		
D 合計 (A + B + C)		110,290 "
から		
還付見込税額	△	9,640 "
を差し引き		
平成 25 年度補正後予算額を		100,650 億円
とした。		

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 3 参照。

3 石油石炭税

予 算 額	6,500 億円	予 算 額	当 初	6,500 億円
			補 正	△ 860 "
			差 引	5,640 "

最近における課税実績等を勘案して
平成 25 年度の課税見込を

数 量	税 額
原 油 183,835 千ℓ	4,190 億円
そ の 他 —	3,010 "
合 計 —	7,200 "

とし、これから

還付見込税額 △ 700 "

を差し引き

平成 25 年度予算額を 6,500 億円

とした。

4 関 税

予 算 額	8,970 億円	予 算 額	当 初	8,970 億円
			補 正	1,060 "
			増 計	10,030 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して
平成 25 年度収入見込額を

食 料 品	4,180 億円
原 料 品	190 "
加 工 製 品	4,600 "
合 計	8,970 "

とし

平成 25 年度予算額を 8,970 億円

とした。

最近における課税実績等を勘案して
平成 25 年度の課税見込を

数 量	税 額
原 油 166,758 千ℓ	3,820 億円
そ の 他 —	2,520 "
合 計 —	6,340 "

とし、これから

還付見込税額 △ 700 "

を差し引き

平成 25 年度補正後予算額を 5,640 億円

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

5 地方法人特別税

予 算 額 17,685 億円

予 算 額 当 初 17,685 億円
補 正 増 2,500 〃
計 20,185 〃

最近における課税実績等を勘案して
を平成 25 年度予算額とした。 17,685 億円

最近における課税実績等を勘案して
を平成 25 年度補正後予算額とした。 20,185 億円

東日本大震災復興特別会計

6 復興特別所得税

予 算 額 3,095 億円

予 算 額 当 初 3,095 億円
補 正 増 100 〃
計 3,195 〃

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 25 年度予算額とした。 3,095 億円

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 25 年度補正後予算額とした。 3,195 億円

7 復興特別法人税

予 算 額 9,145 億円

予 算 額 当 初 9,145 億円
補 正 増 1,790 〃
計 10,935 〃

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 25 年度予算額とした。 9,145 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 25 年度補正後予算額とした。 10,935 億円

第 3 付 表

1 平成 25 年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補正額	補正後 予算額
租税及び印紙収入	430,960	22,580	453,540
政府資産整理収入	1,903	72	1,976
雑収入	35,981	3,621	39,602
公債金	428,510	—	428,510
前年度剰余金受入	2,202	28,381	30,583
その他	26,559	—	26,559
合計	926,115	54,654	980,770

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直接税 比 率	間接税等 比 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
昭和 9 ～ 11 年度	1,226 100	427 34.8	799 65.2
24	6,361 100	3,444 54.1	2,917 45.9
25	5,702 100	3,136 55.0	2,566 45.0
30	9,363 100	4,811 51.4	4,552 48.6
35	18,010 100	9,784 54.3	8,226 45.7
40	32,785 100	19,416 59.2	13,369 40.8
45	77,732 100	51,344 66.1	26,388 33.9
50	145,043 100	100,583 69.3	44,460 30.7
55	283,688 100	201,628 71.1	82,060 28.9
60	391,502 100	285,170 72.8	106,332 27.2
61	428,510 100	313,144 73.1	115,366 26.9
62	478,068 100	350,270 73.3	127,798 26.7
63	521,938 100	382,228 73.2	139,710 26.8
平成 元	571,361 100	423,926 74.2	147,435 25.8
2	627,798 100	462,971 73.7	164,827 26.3
3	632,110 100	463,073 73.3	169,037 26.7
4	573,964 100	405,520 70.7	168,444 29.3
5	571,142 100	396,582 69.4	174,560 30.6
6	540,007 100	359,567 66.6	180,440 33.4
7	549,630 100	363,519 66.1	186,111 33.9
8	552,261 100	360,476 65.3	191,785 34.7
9	556,007 100	352,325 63.4	203,682 36.6
10	511,977 100	303,397 59.3	208,580 40.7
11	492,139 100	281,293 57.2	210,846 42.8
12	527,209 100	323,193 61.3	204,016 38.7
13	499,684 100	297,393 59.5	202,291 40.5
14	458,442 100	257,891 56.3	200,551 43.7
15	453,694 100	254,727 56.1	198,967 43.9
16	481,029 100	279,858 58.2	201,171 41.8
17	522,905 100	315,413 60.3	207,492 39.7
18	541,169 100	335,007 61.9	206,162 38.1
19	526,558 100	323,273 61.4	203,285 38.6
20	458,309 100	264,507 57.7	193,802 42.3
21	402,433 100	212,941 52.9	189,492 47.1
22	437,074 100	246,225 56.3	190,849 43.7
23	451,754 100	258,581 57.2	193,173 42.8
24	470,492 100	276,251 58.7	194,241 41.3
25 当初	468,190 100	270,995 57.9	197,195 42.1
補正後	495,160 100	297,765 60.1	197,395 39.9

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 24 年度までは決算額、25 年度は当初予算額及び補正後予算額によった。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。
 直接税 所得税(譲与分を含む。)、復興特別所得税、法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
 間接税等 直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度		平 成 22	平 成 23	平 成 24
税 目				
所 得 税	源 泉 分 申 告 分 計	106,770 23,073 129,844	110,108 24,654 134,762	114,725 25,200 139,925
法 人 税		89,677	93,514	97,583
相 続 税		12,504	14,744	15,039
消 費 税		100,333	101,946	103,504
酒 税		13,893	13,693	13,496
た ば こ 税		9,077	10,315	10,179
揮 発 油 税		27,501	26,484	26,219
石 油 ガ ス 税		119	113	107
航 空 機 燃 料 税		749	462	494
石 油 石 炭 税		5,019	5,191	5,669
電 源 開 発 促 進 税		3,492	3,314	3,280
自 動 車 重 量 税		4,465	4,478	3,969
関 税		7,859	8,742	8,972
と ん 税		95	97	98
印 紙 収 入		10,240	10,469	10,777
そ の 他		1	2	0
計		414,868	428,326	439,314

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次	平 成 22 (実 績)	平 成 23 (実 績)	平 成 24 (実 績)	平 成 25	
					当 初	補 正 後
給 与 所 得 者		4,250	4,358	4,454	4,400	4,499
申 告 所 得 者		702	607	609	618	616
事 業		143	154	160	157	161
そ の 他		559	453	450	461	455

(備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 31.8	% 0.9	% 6.1	% 14.4
	製造業	70.4	△ 7.5	6.8	27.9
	非製造業	17.3	5.5	5.8	7.9
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	38.3	△ 3.2	7.2	17.3
	製造業	67.5	△ 8.9	9.7	28.8
	非製造業	24.2	0.5	5.7	10.3

(備考) 平成25年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成25年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成25年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。